



「船橋市生活と健康を守る会」(生健会)が10月22日、船橋市に対して生活保護利用者の生活改善を要請しました。

求めたのは▽エアコン設置費の支給▽都市ガスより高いプロパンガス利用者への差額支給▽生活保護利用開始にあたって無料低額宿泊所への入所を強制しない▽通院移送費の請求を促し支給もれをなくすなど14項目。

市は、「夏の暑さは異常でエアコンは必要。来年夏までに設置状況を把握したい」「通院移送費の請求はケースワーカーが促しているので、対象者全員に支払っているはず」などと答えました。また「この間、監査指導員1人とケースワーカー5人を増員した」とも話しました。

参加者は「流山市はエアコン設置費を支給している。船橋市も決断を」「プロパンだから高いという理由では転居費用が支給されない。市がガス代の差額を補填するべきだ」と訴えました。

「生活と健康を守る会」が船橋市に要請



学問への弾圧が侵略戦争の破滅へ

志位和夫委員長は、菅義偉

首相による任命拒否について「わが国の法治主義への挑戦

であり、学問の自由をはじめ

害する極めて重大な問題だ」と厳しく指摘。学術会議の独立性は法律全体で保障され、政府答弁でも

され、「全くの形式的任命」

に「学問の自由」が刻まれた背景には、学問への弾圧が全ての国民の言論・表現の自由の圧殺、侵略戦争の破滅へと

相が、任命拒否の理由を「総合的、俯瞰的活動を確保する観点から」と繰り返し、学術会議の推薦名簿について「偏つ

と批判しました。

志位委員長は、憲法23条

に「年収240万円以上は2割に引き上げ検討」と経済対策を求める

と、厚生労働省の検討案

で、年収240万円以上は2割に引き上げ検討

をとること、▽政府の直接支

付が日本学術会議法に真っ向から違反する」と述べました。

さらに、志位委員長は菅首相の問題ではない。全国民にとつての大問題だ。強権を持つ、無症状の感染者を把握・観察から」と繰り返し、学術会議の推薦名簿について「偏つて未来はない」として違憲・攻撃を始めたことについて、「語れば語るほど支離滅裂だ」と批判しました。

志位委員長は、新型コロナが長期化する上で事

業支援金、家賃支援給付金を届け切るための実効ある措置をとること、▽政府の直接支

付をとること、▽消費税の5%減免と経

営困難な中小業者への2年間の納税免除の3点を緊急に提起しました。

学術会議やコロナ対策 志位委員長代表質問

志位委員長は、「検査と医療の拡充は、感染防止と

経済活動を両立させる最大の力」だと強調しました。ま

た、無症状の感染者を把握・

検査への戦略的転換を宣言し、実行に移すことや、医療機関への減収補てんに踏み切るよ

う迫りました。

志位委員長は、新型コロナが長期化する上で事

業と雇用の危機が極めて深刻化していると指摘。「放置す

れば『コロナ恐慌』を引き起

こしかねない」として、▽休

市の担当者に要望書を手渡す生健会の参加者と丸山慎一前県議(左から5人目)。崎佐智市議(左から5人目)。10月22日・船橋市役所



75歳以上(後期高齢者)の医療費窓口負担を、現在の1割から2割に引き上げる検討が厚生労働省で進められています。対象は

引き上げによって窓口での支払額は年間3万5000円増えると試算。新型コロナで受診控えが広がり、持病の重症化が起きているのに、これ以上、患者の負担を増やせば、さらに助長することになります。

今回の引き上げは、対象者を限定します。社会保険に手厚い社会への転換か、大きく問われています。自己責任の押し付けか、

75歳以上の医療費窓口負担を年収240万円以上は2割に引き上げ検討

して批判をかわそうとしていますが、さらなる負担増の突破口とするのは火を見るより明らかです。現在、国会に提出し、2022年度から実施しようとしています。厚労省では、この引き上げによって窓口での支払額は年間3万5000円増えると試算。新型コロナで受診控えが広がり、持病の重症化が起きているのに、これ以上、患者の負担を増やせば、さらに助長することになります。

国は審議会でも「受診せずに重症化したら、結局は医療費が多くかかる」「安心がなければ国民は幸せに暮らせない」(日本医師会)と反対意見が出ています。